

週間市場レポート (2021年8月16日～8月20日)

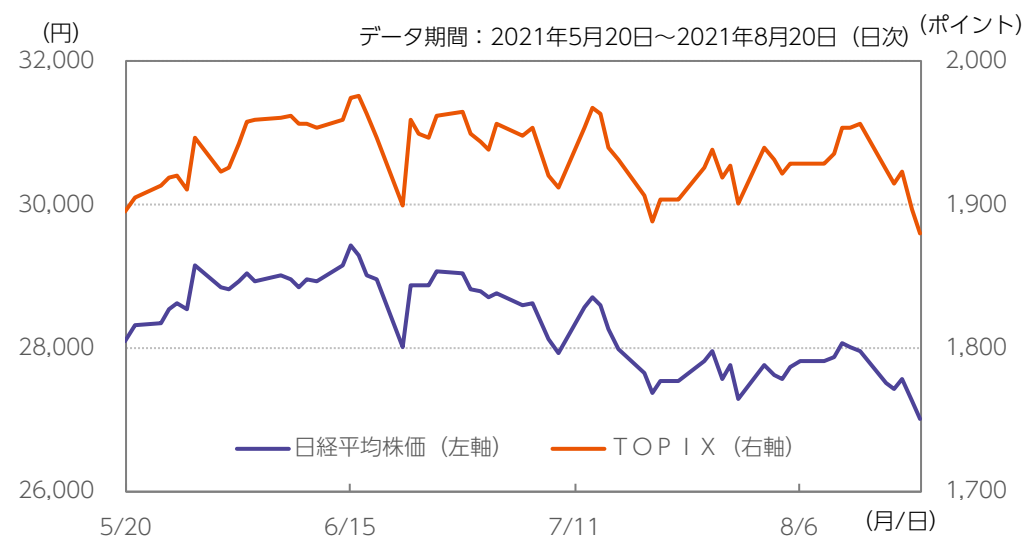
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2021/8/13	先週末 2021/8/20	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		27,977.15	27,013.25	▲ 3.45 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,956.39	1,880.68	▲ 3.87 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		35,515.38	35,120.08	▲ 1.11 ↓
S & P 500種指数		4,468.00	4,441.67	▲ 0.59 ↓
ナスダック総合指数		14,822.90	14,714.66	▲ 0.73 ↓
ユーロ・ストックス50指数		4,229.70	4,147.50	▲ 1.94 ↓
S & P / A S X 300指数		7,622.07	7,456.62	▲ 2.17 ↓
上海総合指数		3,516.30	3,427.33	▲ 2.53 ↓
MSCI AC アジア (除く日本)※		1,002.46	959.11	▲ 4.32 ↓
東証REIT指数		2,140.50	2,124.32	▲ 0.76 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		891.81	892.17	0.04 ↑
A S X 300 REIT 指数		1,588.80	1,610.00	1.33 ↑
グローバルREIT (除く日本)※		210.78	210.10	▲ 0.33 ↓
日本10年国債 (%)		0.031	0.011	▲ 0.020 ↓
米国10年国債 (%)		1.277	1.255	▲ 0.022 ↓
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.467	▲ 0.495	▲ 0.028 ↓
英国10年国債 (%)		0.573	0.523	▲ 0.050 ↓
ドル/円		109.59	109.78	0.17 ↑
ユーロ/円		129.30	128.44	▲ 0.67 ↓
英ポンド/円		151.98	149.57	▲ 1.58 ↓
豪ドル/円		80.80	78.37	▲ 3.00 ↓
フィラデルフィア半導体指数		3,335.04	3,256.50	▲ 2.36 ↓
WTI原油先物 (ドル)		68.44	62.32	▲ 8.94 ↓
CRB指数		216.96	206.96	▲ 4.61 ↓

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

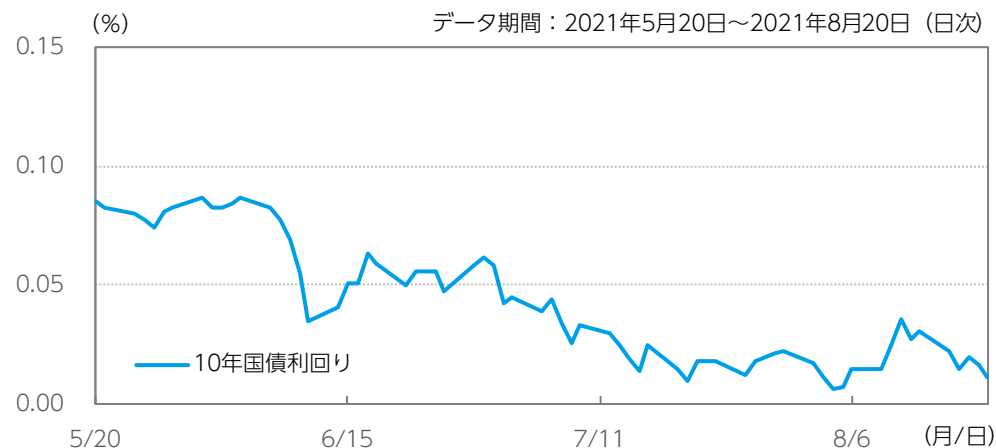
日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で大幅に下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、経済活動の正常化には時間を要するとの見方から前週から17日（火）まで4日続落しました。4日間で600円超下落していたことから、自律反発狙いの買いから上昇する場面もあったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を受け、テーパリング（量的緩和縮小）開始時期の前倒し観測が強まると週末には一時27,000円台を割り込むなど再び下落し、日経平均株価は年初来安値を更新して一週間の取引を終了しました。



《 債券 》

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下しました。

前週末にミシガン大学が公表した米消費者信頼感指数が大幅に下落し、米景気の先行き不透明感から米長期金利が低下した流れを受け、国内金利も低下（価格は上昇）しました。米国が年内にテーパリングを始めるとの観測から上昇する場面もあったものの、週末にかけて、日経平均株価が下落したことで安全資産とされる債券は買いが優勢となりました（利回りは低下）。



3) 米国の株式市場

《 株式 》

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落しました。

米議会上院でインフラ投資法案が可決されたことによる景気回復期待などから買いが進み、16日（月）には史上最高値を更新しました。18日（水）に公表されたFOMCの議事要旨を受け米国の金融緩和の早期解除を警戒した売りが広がりました。週末には大きく下落した反動から押し目買いが入ったものの、週間では下落となりました。

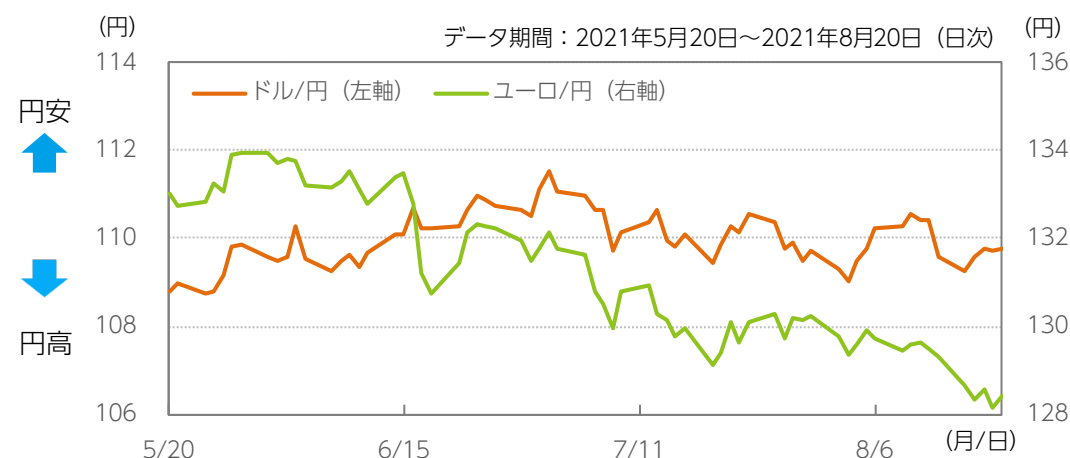


出所) ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で横ばいとなりました。

中国景気の減速懸念やアフガニスタン情勢の急変による地政学リスクの高まりから、相対的に安全資産とされる円は買われました。米国のテーパリング開始の前倒し観測が強まり米長期金利が上昇すると、週末にかけて、日米金利差を意識した円売り米ドル買いが優勢となり、週間ではほぼ横ばいとなりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、FOMCの議事要旨を受け米国のテーパリングの開始時期の前倒し観測が高まり、日米両市場ともに下落しました。

米連邦準備制度理事会（F R B）が18日（水）に公開した7月のFOMCの議事要旨で、大半の参加者が『（経済が想定通りに回復すれば）年内に（米国債等）の購入額の減額を始めることが適当である』と判断していることが明らかとなりました。足元ではデルタ型による感染が広がる中、市場予想を下回る経済指標の公表が相次いでおり、F R Bはテーパリングの開始時期を注意深く見極めていくものと思われます。

今週は、27日（金）にワイオミング州ジャクソンホールで開催される経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）で、パウエルF R B議長がテーパリングの開始時期などについて踏み込んだ発言をするかどうか注目されます。今週の株式市場は、ジャクソンホール会議を控え、様子見ムードから日米両市場ともに小動きとなりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>